

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>217,973,705</b>	<b>流動負債</b>	<b>166,726,658</b>
現金及び預金	64,587,964	旅行未払金	156,818,752
旅行未収入金	126,034,084	未払法人税等	180,000
未済旅行支出金	23,666,438	未払消費税	4,084,500
前払費用	1,256,941	未払費用	3,605,995
未収入金	2,370,366	預り金	695,078
仮払金	57,912	賞与引当金	1,342,333
<b>固定資産</b>	<b>57,797,459</b>	<b>固定負債</b>	<b>63,573,084</b>
建物	2,043,943	長期繰延税金負債	67,084
土地	264,016	退職給与引当金	46,152,000
(有形固定資産)	2,307,959	役員退職慰労引当金	17,354,000
ソフトウェア	3,245,451		
(無形固定資産)	3,245,451	<b>負債合計</b>	<b>230,299,742</b>
投資有価証券	10,029,500	純資産の部	
保証金敷金	41,964,549	資本金	30,000,000
長期貸付金	250,000	資本準備金	33,006,444
(投資その他の資産)	52,244,049	その他資本剰余金	9,000,000
		繰越利益剰余金	△ 26,701,438
		(うち当期純損失)	26,701,438
		有価証券評価差額金	166,416
		<b>純資産合計</b>	<b>45,471,422</b>
<b>資産合計</b>	<b>275,771,164</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>275,771,164</b>

(注) 当期純損失

26,701,438円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### 1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定額法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

#### 3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上

有形固定資産の減価償却累計額

1,843,578 円

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

288,192株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金負債

有価証券評価差額金 △6,7千円

繰延税金負債合計 △6,7千円

繰延税金資産の純額 △6,7千円